

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度～平成26年度（3年間）	交付対象	北九州市
計画の目標	(1)良質な住宅ストックの形成 (2)安全安心で快適に居住できる住宅供給の促進 (3)市内避難所等、緊急性の高い施設の安全性の向上		

計画の成果目標（定量的指標）	①耐震性が確保された住宅の割合 ②住環境に対して満足している市民の割合 ③避難施設等の耐震化率 ④防災拠点施設等の耐震化率
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値				備考				
	当初現況値	(基準年度)	最終目標値	(目標年度)					
① 住宅・土地統計調査や事業実施状況をもとに算出する (耐震性が確保された住宅の割合) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	73%	H20年	87%	H26年度末					
② 住生活総合調査から算出する (住環境に「満足している」及び「まあ満足している」と答えた市民の割合) (%)	66%	H20年	67%	H26年度末					
③ 事業実施状況をもとに算出する (耐震性が確保された避難所等の割合) = (耐震性が確保された避難所等棟数) / (全避難所等棟数) (%)	76.9%	H23年度末	100.0%	H26年度末					
④ 事業実施状況をもとに算出する (耐震性が確保された防災拠点施設等の割合) = (耐震性が確保された防災拠点施設等棟数) / (全防災拠点施設等棟数) (%)	53.7%	H23年度末	95.0%	H26年度末					
全体事業費（実施）	合計 (A+B+C)	4,585百万円	A	4,379百万円	B	C	206百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.5%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
【実施体制】 北九州市建築都市局住宅整備課が事後評価を実施	当該計画の期間終了後
【評価値の確認方法】 学識経験者に意見聴取を実施	公表の方法
(北九州市立大学 地域戦略研究所 南 博 教授)	北九州市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)		継続/完了	進捗状況	
								H24	H25	H26	計画	実施		着手済/全体	進捗度
A-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業 公営住宅等ストック総合改善事業 住宅地区改良事業等				2,458	2,239	完了	100%	100%
A-6	住宅	一般	北九州市	直接	市	北九州学術・研究都市 住宅市街地基盤整備事業	河川整備（一級河川：江川）				342	402	完了	100%	100%
A-7	河川	一般	北九州市	直接	市	(二級河川) 瀬川住宅地地盤特定治水施設等整備事業（都市基盤河川改修事業）	L=320m、護岸、掘削				282	298	完了	100%	100%
A-8	河川	一般	北九州市	直接	市	(二級河川) 柴川住宅地地盤特定治水施設等整備事業（都市基盤河川改修事業）	L=2,200m、護岸、掘削				1,233	996	完了	100%	100%
A-9	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等、アスベスト調査・除去、がけ地等における危険住宅の移転等				650	444	完了	100%	100%
合計											4,965	4,379			

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)		継続/完了	進捗状況	
									H24	H25	H26	計画	実施		着手済/全体	進捗度
合計											0	0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)		継続/完了	進捗状況	
									H24	H25	H26	計画	実施		着手済/全体	進捗度
C-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等整備推進事業	市営住宅整備事業等に伴う造成・駐車場整備等				40	11	完了	100%	100%
C-2	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等機能向上事業	市営住宅等のエレベータ改修工事、長寿命化工事等				126	76	完了	100%	100%
C-5	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	-	良質住宅ストック形成推進事業	民間住宅の省エネ化・バリアフリー化・耐震化等に係る工事費等助成				40	14	完了	100%	100%
C-10	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	住宅・住環境整備関連調査等	各事業を推進する上で必要な調査等の実施				249	105	完了	100%	100%
合計											455	206				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	公営住宅等整備事業(基幹事業)に伴う造成・駐車場整備等を行うことで、市営住宅整備事業の円滑な推進と居住環境の向上を図り、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現	
C-2	公営住宅等ストック総合改善事業(基幹事業)と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない市営住宅等の改良工事を行うことで、既存ストックのさらなる良質化を実現	
C-5	公営住宅等整備事業や公営住宅等ストック総合改善事業等(基幹事業)に加え、民間住宅のバリアフリー化・省エネ化・耐震化等工事費への助成を行うことで、環境や高齢者に優しい、安心して居住できる良質な住宅ストックの全体的	
C-7	基幹事業(A6の河川整備～A8) 避難情報の提供や避難経路の確保対策など、災害時における住民の円滑な避難活動の支援を行い、浸水被害の軽減を図る。	
C-8	基幹事業(A6の河川整備～A8) ハザードマップに避難場所、経路、浸水想定範囲を表示することにより、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。	
C-10	各基幹事業に関連する調査等を行うことで、事業の円滑な推進を実現	
C-12	住宅・建築物安全ストック形成事業(基幹事業)と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない小規模な市有建築物の耐震化を図ることで、市民が安全・安心に居住できる住環境を実現	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・指標②については、最終目標値に到達、もしくは上回る実績が得られた。 ・指標①③④については、最終目標値に至らなかったが、基準年と比べ一定の成果が得られた。 ※指標②の最終実績値は、5年ごとに実施する「住宅・土地統計調査」「住生活総合調査」より、最終目標年度に近い実績値を引用。
--------------------------------	---

II 定量的指標の達成状況	指標	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因
		数値	(目標年度)	
指標① 耐震性が確保された住宅の割合	最終目標値	87%	(H26年)	・住宅の耐震化促進のために、耐震補助の拡充や耐震に関する相談窓口の開設、官民連携によるセミナー・出前講演の実施、本市広報誌やホームページでの周知、パンフレットの個別配布等に取り組んできた。木造戸建て住宅の耐震化率は計画策定時から着実に向上しているが、共同住宅等と比べるとまだ低く、住宅全体としてみれば目標値に若干届かなかった。引き続き、目標の達成に向けて取り組んでいく。
	最終実績値	85.2%	(H26年)	
指標② 住生活総合調査	最終目標値	67%	(H26年)	・北九州市住生活基本計画に基づき、住宅施策を総合的、計画的に推進できたことが目標値を超えた要因の一つと考えている。
	最終実績値	73.6%	(H25年)	
指標③ 耐震性が確保された避難所等の割合	最終目標値	100.0%	(H26年)	・全市的な取り組みである「公共施設マネジメント実行計画」の対象となった施設もあり、施設の統廃合などマネジメントの方針決定に時間を要したため、耐震診断・改修の着手に一部遅れが生じた。
	最終実績値	97.1%	(H26年)	
指標④ 耐震性が確保された防災拠点施設等の割合	最終目標値	95.0%	(H26年)	・全市的な取り組みである「公共施設マネジメント実行計画」の対象となった施設もあり、施設の統廃合などマネジメントの方針決定に時間を要したため、耐震診断・改修の着手に一部遅れが生じた。
	最終実績値	80.0%	(H26年)	

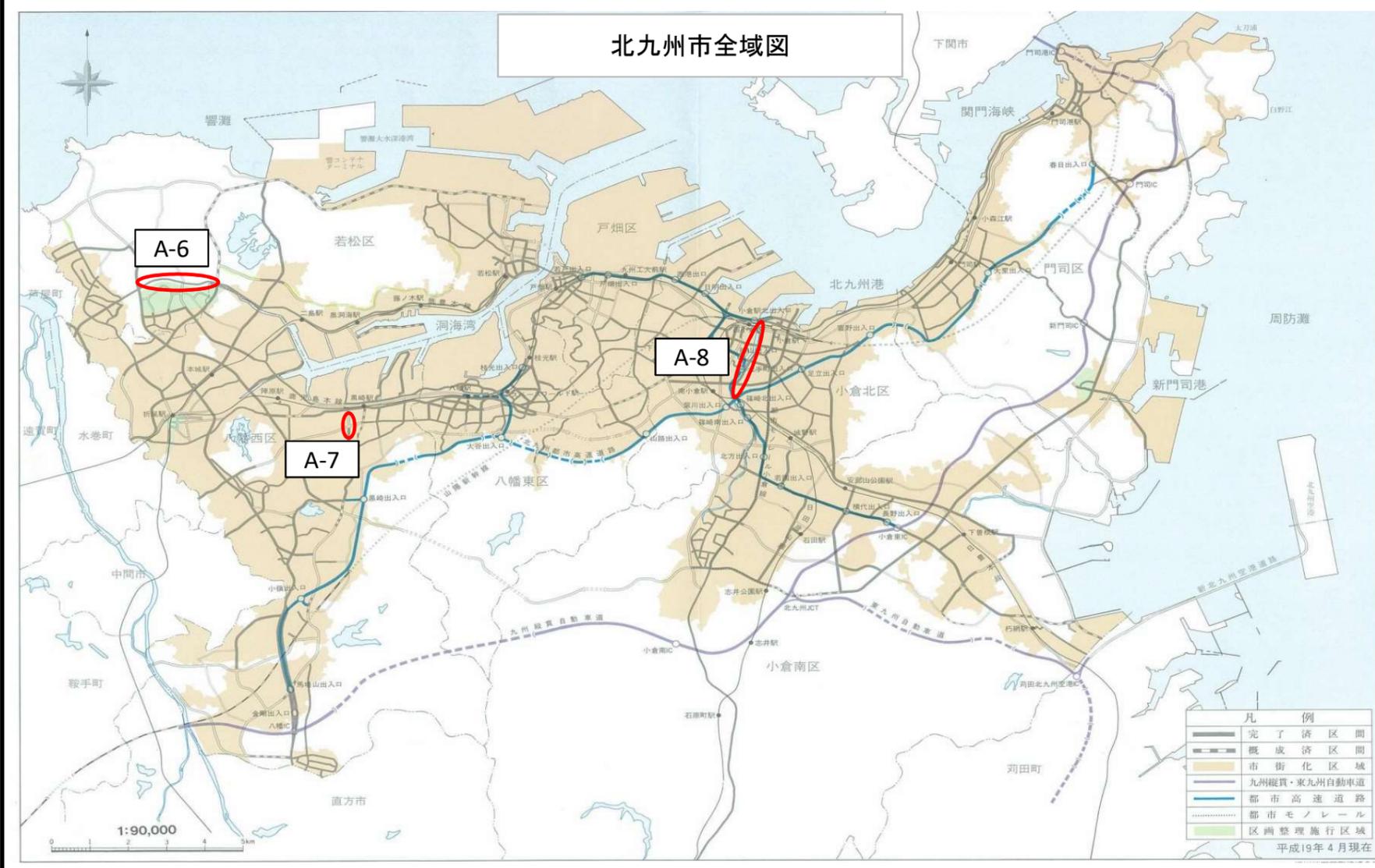
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
--	--

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・(1)良質な住宅ストックの形成、(2)安全安心で快適に居住できる住宅供給の促進、(3)市内避難所等、緊急性の高い施設の安全性の向上という本計画の目標達成に結びつく住宅・住環境の整備について、今後も総合的かつ効果的な取り組みを継続する。
- ・なお、平成27年度～31年度にかけて「北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備（防災・安全）(第2期)」を策定しており、第1期計画の事業について切れ目なく取り組みを継続している。

■計画期間内における整備の実績

計画の名称	北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成26年度（3年間）	交付対象	北九州市



A-1 公営住宅等ストック総合改善事業			
耐震改修工事	棟数	戸数	耐震化率
H24	53	1,259	76.0%
H25	40	1,019	80.0%
H26	50	1,285	84.0%
計	143	3,563	
長寿命化工事（外壁+屋上断熱防水）			
棟数	戸数		
H24	30	463	
H25	34	664	
H26	19	460	
計	83	1,587	
外壁改修工事（計画修繕）			
棟数	戸数		
H24	37	897	
H25	36	731	
H26	37	1,021	
計	110	2,649	

番号	要素となる事業名	番号	要素となる事業名
A-1（市内全域）	地域住宅計画に基づく事業	A-9（市内全域）	住宅・建築物安全ストック形成事業
A-6	北九州学術・研究都市 住宅市街地盤整備事業	A-8	(二級河川) 紫川住宅地盤特定治水施設等整備事業 (都市基盤河川改修事業)
A-7	(二級河川) 撥川住宅地盤特定治水施設等整備事業 (都市基盤河川改修事業)		